第5次
観光立国推進基本計画

「戦略産業」に位置づけ
持続可能な観光立国へ

政府は3月27日、2026年度から30年度までを計画期間とする「第5次観光立国推進基本計画」（以下、第5次計画）を閣議決定した。2030年の訪日外国人旅行者数6千万人、その旅行消費額15兆円などの目標は維持しつつ、地方部への訪問意欲の高いリピーターや、地方部における延べ宿泊者数に関する目標を設定。地方誘客をより一層推進するほか、オーバーツーリズムの未然防止・抑制、観光産業に関する目標も新たに定めた。ここでは、今回策定された第5次計画の主なポイント、具体的な数値目標について紹介する。

（関連2面）

真の「観光立国」実現に向け、訪日外客数や消費額を追うだけでなく、地域の受け入れ態勢や観光産業の在り方を見直すフェーズを迎えている。世界から人気を集める国・日本に住む多くの住民が、「戦略産業」である観光産業の未来を注視している（写真は埼玉県長瀞町の宝登山山頂）

5つのポイント

訪日地方誘客を本格化へ
「働いてよし」の産業実現

第5次計画の特徴として、観光庁は五つのポイントを掲げている。

第1のポイントは、観光を日本経済の「戦略産業」として明確に位置づけたことだ。2025年の訪日外国人旅行消費額は9・5兆円（速報値）に達し、その経済波及効果は約19兆円と推測されている。これは自動車産業（17・6兆円）に次ぐ規模で、「第2の輸出産業」とも表現されている。

第2のポイントは、人数だけを追い求めるのではなく、内容や質を重視する方針への転換だ。訪日外国人旅行者数6千万人という2030年目標のうち、その3分の2に相当する4千万人をリピーターとする目標を設定した。リピーターは地方部への訪問意欲が高く、日本文化・習慣への理解が深い傾向にあるほか、適切なマナーでの滞在も期待できるとしている。

消費額の拡大も重視されており、訪日外国人旅行消費額単価の目標は25万円（2025年速報値は22・9万円）に設定した。欧米豪市場など消費額単価の高い市場へのプロモーションや、高付加価値化の推進が柱となる。

また、インバウンドの地方部における延べ宿泊者数を1・3億人泊とし、三大都市圏（現状は1億1914万人泊）と同等の水準（1対1）とすることを目指す。2025年時点では地方部の割合が33％（5873万人泊）にとどまっており、需要分散が依然として大きな課題となっている。

第3のポイントは、「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」を計画の柱として位置づけたことだ。具体的には、観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数について、現状の47地域から倍増となる100地域を新目標に据えた。国際観光旅客税も活用しつつ、過度の混雑やマナー違反対策、各種民泊の適切な運営確保、地方部への交通ネットワークの機能強化等を通じた地方誘客・需要分散を推進する。観光と交通・まちづくりとの連携強化も、施策の方向性として明記されている。

第4のポイントは、日本人の旅行促進(国内・海外)を重視した点だ。国内旅行は旅行消費額全体の7割を占める不可欠な市場であると明記されており、2024年実績値25・2兆円から30兆円への引き上げを目指す。ワーケーション等の促進による旅行需要の平準化、ワーケーションを通じた関係人口の創出、2地域居住の促進なども盛り込まれている。また、アウトバウンド拡大を新たな柱として位置づけ、日本人の海外旅行者数を過去最高値(2008万人)超えとする目標を設定。パスポート手数料の引き下げなど新たな施策も実施するとしている。

第5のポイントは、「住んでよし、訪れてよし」に加え「働いてよし」の観光産業の実現。宿泊業が創出した付加価値額に関する目標(2030年で6・8兆円)を新設し、宿泊業の平均賃金の推移も注視するとしている。観光DXの推進と観光人材の確保も併せて強化される方針だ。

施策の3本柱

新市場の開拓で国内交流拡大
住民生活の質確保との両立も

施策は大きく3本の柱で構成。戦略的な地方誘客や国内外の交流拡大を目指すだけでなく、地域住民の生活の質確保との両立も図る。

■インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立

混雑・マナー違反等の個別課題への対応(民泊関係含む)と、地方誘客による需要分散が中核をなす。

そのうち過度の混雑対策としては、生活道路の渋滞対策・パークアンドライド駐車場の整備、手ぶら観光の推進、地域の入域管理や予約制の導入、文化財等の早朝・夜間体験等の促進が挙げられている。マナー違反対策としては、ルール周知の徹底やスマートごみ箱の設置等が含まれる。

地方誘客の推進では、戦略的訪日プロモーションに加え、消費拡大に効果の高い観光資源の磨き上げも行う。食の観光活用(ガストロノミーツーリズムの推進)、アドベンチャーツーリズムの推進、農泊を通じた滞在型農山漁村の確立・発展、スポーツ・サイクルツーリズムの推進、国際競争力の高いスノーリゾートの形成、迎賓館・皇居三の丸尚蔵館等の公的施設の公開・開放など多様なコンテンツの充実が図られる。

このほか、地方部への交通ネットワークの機能強化、MICE誘致・開催、IR整備の推進、キャッシュレス決済の普及などストレスフリーな観光の推進なども本格化させる。

■国内交流・アウトバウンド拡大

ラーケーションやワーケーションなどによる旅行需要の平準化や、ユニバーサルツーリズムの推進などを行う。東日本大震災や能登半島地震の観光復興に向けた取り組みも含む。アウトバウンド拡大に向けては、海外教育旅行を通じた若者の旅行促進、ワーキング・ホリデー制度の導入促進、旅券(パスポート)を取得しやすい環境の整備も進める。

■観光地・観光産業の強靭化

観光DX・地域交通DXの推進、宿泊施設の整備促進、健全な競争環境の整備、観光人材の確保(通訳ガイドの質の向上・持続的なローカルガイドの確保を含む)、ユニバーサルツーリズムの推進、災害・感染症危機・テロ対策等による安全・安心な滞在環境の実現―などが柱となっている。廃屋撤去・再生による地方温泉地等のまちづくり支援や、庭園・公園等を活用したガーデンツーリズムの推進、首里城の復元なども具体的な施策として明記されている。

観光立国の実現に関する目標

新計画の目標	2030年目標値	2025年実績値	2024年実績値		「観光ビジョン」＊1の目標	前計画の目標（2025年まで）
インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立						
1. 観光客の戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数【新】	100地域	47地域（確定値）	26地域		―	―
2. 訪日外国人旅行者数	6,000万人	4,268万人（暫定値）	3,687万人	←	6,000万人	2019年水準超え
3. 訪日外国人旅行者に占めるリピーター数【再設定】*2	4,000万人	2,761万人（速報値）	2,422万人	見直し	3,600万人	―
4. 訪日外国人旅行消費額	15兆円	9.5兆円（速報値）	8.1兆円	←	15兆円	早期に5兆円
5. 訪日外国人旅行消費額単価	25万円	22.9万円（速報値）	22.7万円	見直し	―	20万円
6. 訪日外国人旅行者の地方部 *3 における延べ宿泊者数【再設定】*2	1.3億人泊	5,873万人泊（速報値）	5,086万人泊	←	1.3億人泊	―
7. 国際会議の開催件数	アジア最上位、世界5位以内	―	アジア最大開催国、世界7位	見直し	―	アジア最大開催国（30%以上）
国内交流・アウトバウンドの拡大						
8. 国内旅行消費額	30兆円	26.8兆円（速報値）	25.2兆円	見直し	22兆円	22兆円
9. 日本人の地方部 *3 延べ宿泊者数	3.2億人泊	3.0億人泊（速報値）	3.1億人泊	←	―	3.2億人泊
10. 日本人の海外旅行者数	過去最高値（2,008万人）超え	1,473万人（暫定値）	1,301万人	見直し	―	2019年水準超え
観光地・観光産業の強靭化						
11. 宿泊業が創出した付加価値額【新】*4	6.8兆円	―	4.3兆円（2024年度）		―	―

＊1：「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議にて決定）

＊2：第3次計画（平成29年3月28日閣議決定）以来の再設定

＊3：基本計画及び観光ビジョンの目標の「地方部」は三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう

＊4：付加価値額=営業純益（営業利益※ー支払利息等）+人件費（役員給与・役員賞与・従業員給与・従業員賞与・福利厚生費）+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課

※営業利益 = 売上高 ー 売上原価 ー 販売費及び一般管理費

旅行業・運輸

KNT−CTグループ

組織改編・人事（4月1日付）

KNT−CTホールディングス(KNT−CTHD)は、4月1日付で同社グループの近畿日本ツーリスト(KNT)、クラブツーリズム(CT)、近畿日本ツーリストブループラネット(BP)の組織改編、人事異動、役員の選任および担当業務変更を行った。

KNT−CTHD

香川氏を常務執行役員に
執行役員2氏の担務変更

◎役員選任・担当業務変更

香川晴美氏（近畿日本ツーリスト取締役統括本部コーポレートビジネス支社長）を、KNT−CTHDの常務執行役員に選任。新担当業務として、社長室部長（訪日担当）地域共創推進室長を割り当てる。

このほか、執行役員・安岡宗秀氏の担当業務を社長室部長(未来創造担当)に、同・稲垣勝久氏の担当業務を社長室部長（経営企画・秘書・グループ会社経営政策・管理担当）にそれぞれ変更する。

◎異動（部長職以上）

社長室東日本地域代表（近畿日本ツーリスト統括本部北日本支社長）松沢芳孝▽社長室東日本地域代表〈北海道担当〉（近畿日本ツーリスト統括本部北日本支社札幌駐在副支社長）立山英樹▽社長室中日本地域代表（近畿日本ツーリスト執行役員統括本部中日本支社長）堀尾芳隆▽社長室西日本地域代表兼近畿日本ツーリスト事業推進本部IR事業準備室長（近畿日本ツーリスト取締役事業推進本部公務・地域共創事業部長兼KNT−CTHD地域共創推進室長）阿比留真二

KNT

事業推進本部に3部署新設
地域共創や教育旅行を強化

◎組織改編

統括本部および支社を廃止。事業推進本部配下に、「コーポレート・ビジネス事業部」「リージョナル・ビジネス事業部」「エデュケーショナル・ビジネス事業部」を新設し、これらを軸とした営業体制に変更する。

「コーポレート・ビジネス事業部」は、法人MICE事業部と公務・地域共創事業部を統合して新設。全社の法人MICE、訪日団体、公務・地域共創事業など法人向け事業を専門的に展開する。配下に「法人営業部」「イベント・コンベンション営業部」「公務営業部」「地域共創未来事業推進部」を置く。

「リージョナル・ビジネス事業部」は、全国各地で地域に根ざした営業活動による地域活性化を推進する。

「エデュケーショナル・ビジネス事業部」は、教育旅行事業部から改称。全社の教育旅行・教育周辺事業を強化する。配下に「教育旅行営業部」「教育ソリューション事業推進部」を置く。

このほか、バックス部門として事業推進本部内に「営業企画部」「国内旅行部」「海外旅行部」を新設。総務部を「総務CSR部」に改称する。

◎役員担当業務変更

組織改編に伴い、取締役3氏、執行役員4氏の担当業務を変更する。

取締役・香川晴美氏の担当業務を、事業推進本部コーポレートビジネス事業部地域共創未来事業推進部担当に変更（※本務はKNT−CTHD常務執行役員地域共創推進室長兼社長室部長（訪日推進担当））。同・阿比留真二氏は取締役を退任し、担当業務をIR事業準備室長とする（※本務はKNT−CTHD社長室西日本地域代表）。同・中峰秀紀氏は、担当業務を管理本部総務CSR部長兼保険部長兼事業推進本部営業企画部関連事業担当部長に変更する。

執行役員・岩崎友嗣氏は、担当業務を事業推進本部コーポレート・ビジネス事業部長に変更。同・石原栄二氏は、担当業務を事業推進本部エデュケーショナル・ビジネス事業部長兼教育ソリューション事業推進部長に、同・桜田武司氏は、担当業務を事業推進本部リージョナル・ビジネス事業部長にそれぞれ変更する。同・堀尾芳隆氏は執行役員を退任し、KNT−CTHD社長室中日本地域代表に就任する。

◎異動（部長職以上）

総務CSR部法令倫理センター法令倫理担当部長（管理本部法令倫理センター法令倫理担当部長）高木健吾▽事業推進本部エデュケーショナル・ビジネス事業部教育旅行営業部専任部長（ユナイテッドツアーズ業務副本部長）板倉正▽事業推進本部営業企画部営業企画担当部長（事業推進本部営業企画担当部長）丸山一美▽事業推進本部国内旅行部JR販売担当部長（事業推進本部国内販売担当部長）山本勝博▽事業推進本部営業企画部業務改革・DX推進専任部長（事業推進本部業務改革・DX推進専任部長）稲井小枝子▽事業推進本部海外旅行部海外旅行担当部長（事業推進本部海外航空仕入担当部長）宮居智哉▽事業推進本部営業企画部IT企画担当部長（事業推進本部IT企画担当部長）荒谷克己▽事業推進本部コーポレート・ビジネス事業部地域共創未来事業推進部長（事業推進本部公務・地域共創事業部公務地域共創担当部長）蓮井健吾▽事業推進本部リージョナル・ビジネス事業部法人・公務事業担当部長（事業推進本部法人MICE事業部法人MICE事業担当部長）笠原直樹▽事業推進本部エデュケーショナル・ビジネス事業部教育旅行営業部教育旅行担当部長（事業推進本部教育旅行事業部教育旅行事業担当部長）萩原憲一▽事業推進本部海外旅行部海外航空仕入担当部長（統括本部北日本支社管理担当部長）間野目秀樹▽事業推進本部リージョナル・ビジネス事業部販売担当部長（統括本部北日本支社販売担当部長）関貴光▽事業推進本部コーポレート・ビジネス事業部イベント・コンベンション営業部長（統括本部東日本支社副支社長）下河浩▽管理本部管理担当部長〈エデュケーショナル・ビジネス事業部担当〉（統括本部東日本支社管理担当部長）平松孝信▽事業推進本部エデュケーショナル・ビジネス事業部教育旅行営業部教育旅行担当部長（統括本部東日本支社販売担当部長）高瀬晃一▽事業推進本部コーポレート・ビジネス事業部副事業部長（統括本部コーポレート・ビジネス支社副支社長）見上諭▽管理本部副本部長（統括本部コーポレート・ビジネス支社管理担当部長）渡辺浩一▽事業推進本部コーポレート・ビジネス事業部法人営業部長（統括本部コーポレート・ビジネス支社販売担当部長）大柳春乃▽事業推進本部コーポレート・ビジネス事業部公務営業部販売担当部長（統括本部コーポレート・ビジネス支社販売担当部長）松隈佑介▽事業推進本部リージョナル・ビジネス事業部副事業部長（統括本部中日本支社副支社長）白山秀一▽管理本部管理担当部長〈リージョナル・ビジネス事業部担当〉（統括本部中日本支社管理担当部長）青木和人▽事業推進本部リージョナル・ビジネス事業部教育事業担当部長（統括本部中日本支社販売担当部長）岡村茂雄▽事業推進本部エデュケーショナル・ビジネス事業部副事業部長兼教育旅行営業部長（統括本部西日本支社副支社長）高山祐▽事業推進本部営業企画部長（統括本部西日本支社販売担当部長）土岐道浩▽管理本部管理担当部長〈西日本エリア担当〉（統括本部西日本支社管理担当部長）浜野暢彦▽事業推進本部国内旅行部JR販売センター〈西日本駐在〉JR販売担当部長（統括本部西日本支社JR販売担当部長）木村雅一▽事業推進本部コーポレート・ビジネス事業部公務営業部長（統括本部西日本支社中国四国駐在〈広島〉販売担当課長）増本義伸▽事業推進本部国内旅行部長※本務はクラブツーリズム国内仕入戦略部担当部長（事業推進本部国内旅行担当部長）荷見篤志▽事業推進本部海外旅行部長※本務はユナイテッドツアーズ常務取締役（ユナイテッドツアーズ常務取締役）大塚勝

CT

マーケティング本部に新部署
個人旅行の販売・戦略策定推進

◎組織改編

KNT−CTグループにおける個人旅行事業と仕入部門をクラブツーリズムに集約し、一体運営の進化と顧客創造事業を拡大すべく、マーケティング本部内で組織改編を実施する。

「リテール事業部」を新設し、配下に直営店舗を配置。個人旅行販売、提携販売事業を行う。

「国内パーソナル旅行部」「海外パーソナル旅行センター」を新設。個人型企画旅行に関する戦略策定や販促を行う。

クラブ1000事業部、営業企画部を廃止し、「クラブ・コミュニティ事業部」を新設する。

◎役員担当業務変更

組織改編に伴い、取締役2氏、執行役員1氏の担当業務を変更する。

取締役・中村朋広氏の担当業務を、マーケティング本部副本部長クラブ・コミュニティ事業部、ライフ事業部、グローバル事業部、事業推進部、地域共創事業部、リテール事業部担当に変更するほか、同・古川優子氏の担当業務を、マーケティング本部副本部長国内旅行部、海外旅行部、テーマ旅行部、国内パーソナル旅行部、国内仕入戦略部、顧客戦略部担当（個人型旅行推進プロジェクト担当）に変更。執行役員・福住宏毅氏の担当業務を、国内パーソナル旅行部長に変更する。

◎異動（部長職以上）

国内パーソナル旅行部長（国内旅行部長）福住宏毅▽国内旅行部長（国内旅行部支店統括部長）酒井信也▽リテール事業部長（営業企画部長）澤嘉昭▽国内パーソナル旅行部担当部長（マーケティング本部担当部長）岡哲生▽国内仕入戦略部担当部長兼近畿日本ツーリスト国内旅行部長（近畿日本ツーリスト事業推進本部国内旅行担当部長）荷見篤志▽リテール事業部担当部長（近畿日本ツーリスト個人旅行・提携販売事業部個人提販担当課長）山下貴裕▽リテール事業部担当部長（顧客戦略部担当課長）渡邉珠美▽クラブ・コミュニティ事業部担当部長（営業企画部担当課長※テレビ東京ダイレクト出向）石井芳治

BP

CTに機能移管で5部署廃止
意思決定迅速化、現場対応向上

◎組織改編

クラブツーリズムへの機能移管により「国内BP・DP企画センター」「海外BP・DP企画センター（香港ディズニーランド商品企画を除く）」「ウエブ販売センター」「会員・マーケティング部」「保険部」を廃止する。

意思決定のスピードと現場対応力を高めるため、営業本部の直下に各支店を配置する。グローバル営業部を「営業本部」へ移管するほか、セルフガイドツアー営業部は「セルフガイドツアー営業支店」へ改組する。

◎役員選任・担当業務変更

香川晴美氏（近畿日本ツーリスト取締役統括本部コーポレートビジネス支社長）を取締役に選任する。

執行役員・大多喜洋氏の担当業務を、営業本部長に変更する。

◎異動（部長職以上）

営業本部訪日事業担当部長（セルフガイドツアー営業部長）岡田圭▽営業本部副本部長（グローバル営業部長）藤村正博